

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 神奈川県
農業委員会名： 鎌倉市

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	137
自給的農家数	73
販売農家数	64
主業農家数	33
準主業農家数	14
副業的農家数	17

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	171
女性	84
40代以下	46

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	2
基本構想水準到達者	57
認定新規就農者	0
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2.3	97.5	-	-	-	99.8
経営耕地面積	4	48	44	4	-	52
遊休農地面積	0.2	7.9	-	-	-	8.1
農地台帳面積	2.3	97.5	-	-	-	99.8

※1 耕地面積は、利用状況調査の面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	-	0
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	0
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	-	0	0

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	99.8ha	8.7ha	8.7%
課 題	農業者の高齢化等により、遊休農地の増加が考えられる。 市と連携を密にし、市基本構想に沿った目標が達成できるよう協力し、より効率的な農地利用を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	9.4ha	(うち新規集積面積	0.7ha)
	目標設定の考え方:鎌倉市農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針の目標設定に準じて設定			
活動計画	市と連携を図り、貸し手、借り手の意向等の情報収集に努め、担い手や意欲のある新規就農者等への利用集積を引き続き推進していく。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.2ha	0.1ha
課 題	新規参入を検討する者が希望する農地を確保するためには、一定の面積が必要だが、市内に候補となる土地は少なく、また点在しているため確保が難しい。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.1ha
活動計画	市と連携を図り、新たな担い手の情報収集や育成に努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	99.8ha	8.1ha	8.1%
課 題	農業者の高齢化、農業者ではない者への相続、農地に接道が無いなどの原因により長年遊休化している農地の対応が課題。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1.2ha			
	目標設定の考え方:市と連携し、利用意向調査の結果を踏まえて設定。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人	8月～10月	11月
	調査方法	市内全域の農地について現地調査を実施する。 原則、市街化調整区域農地・市街化区域内の生産緑地地区については農業委員が、市街化区域農地(生産緑地除く)については事務局職員が調査する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	11月～12月	
その他	遊休農地解消対策協議として市内遊休農地の復元を図っている。			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	99.8ha	0.4ha
課 題	神奈川県や警察など関係機関との連携を図り、新たな違反転用の発生防止に努める。長年にわたる違反転用地は是正困難な状況が多い。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活 動 計 画	県等関係機関との連携を強化し、地権者または使用者者への電話や通知等を行い、違反地の解消を図る。また、是正の進捗状況や今後のスケジュール等について報告するよう通知する。新たな発生を未然に防ぐため、農地の巡回や地元農業者との情報交換を行う。
---------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入